

平成31年度

菊川市一般会計予算 説明資料

企画財政部

(企画政策課・財政課・税務課)

静岡県菊川市

※担当課の省略表記は以下のとおり

部名

総務部

秘広課 …… 秘書広報課

地支課 …… 地域支援課

危機管理部

危管課 …… 危機管理課

企画財政部

企政課 …… 企画政策課

生活環境部

環推課 …… 環境推進課

下水課 …… 下水道課

小市課 …… 小笠市民課

健康福祉部

長介課 …… 長寿介護課

健づ課 …… 健康づくり課

こども未来部

こ政課 …… こども政策課

子応課 …… 子育て応援課

建設経済部

都計課 …… 都市計画課

商観課 …… 商工観光課

茶振課 …… 茶業振興課

教育文化部

教総課 …… 教育総務課

学教課 …… 学校教育課

社教課 …… 社会教育課

※幼教課 …… 旧幼児教育課

消防本部

消本部 …… 消防本部

議会事務局

議事局 …… 議会事務局

監査委員事務局

監委事 …… 監査委員事務局

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
15	2	1	7	地方創生推進交付金	26	企政課	企政課	11,339	3,675	7,664	・地方創生推進交付金（補助率1/2） 時代を先取る菊川型農業モデルの創出事業 1,686千円 賑わいと活力を生み出す都市づくり 9,653千円
16	2	1	3	総務費補助金	31	企政課	企政課	17,560	15,310	2,250	・特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金 発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図ることを目的に交付される補助金 ・移住就業支援事業費補助金 首都圏から移住し、就業又は起業した者に対して交付される補助金
16	3	2	2	統計調査費委託金	36	企政課	企政課	7,192	5,042	2,150	・各種統計調査交付金 ①全国消費実態調査②経済センサス基礎調査③世界農林業センサス④国勢調査準備経費⑤工業統計調査⑥統計調査員確保対策事業⑦県単独統計調査事業⑧経済センサス経費調査区管理⑨学校基本調査⑩人口動態統計調査に対する交付金
17	1	2	1	利子及び配当金	37	企政課	企政課	1	1	0	・基金運用による利子 電源立地促進対策交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に充てるための基金に係る利子
21	5	2	1	総務費雑入	41	企政課	企政課	4,347	3,300	1,047	・県市町村振興協会市町村交付金 首都圏等で開催される移住相談会、婚活パーティー及び遠州広域婚活事業に係る経費に対する交付金 ・原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業等に一般財団法人電源地域振興センターから電気料に応じて給付される給付金
2	1	1	1	地方揮発油譲与税	16	財政課	財政課	81,402	82,200	▲ 798	揮発油(ガソリン等)に課税される地方揮発油税(国税)の42/100相当額(58/100相当額は都道府県及び指定市)。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	自動車重量譲与税	16	財政課	財政課	199,527	211,000	▲ 11,473	自動車重量税(国税)の407/1000相当額。配分額は、前年4月1日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	4	1	1	森林環境譲与税	17	財政課	—	2,900	0	2,900	森林環境税(国税)の1割相当額。(制度創設当初は、都道府県への譲与割合を2割とし、段階的に1割へ移行。)配分額は、私有林人工林面積(50%)・林業就業者数(20%)・人口(30%)により算定される。
3	1	1	1	利子割交付金	17	財政課	財政課	9,500	10,300	▲ 800	預貯金利子及び金融(類似)商品の収益に課税される5%の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
4	1	1	1	配当割交付金	17	財政課	財政課	24,000	26,700	▲ 2,700	個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される5%の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	17	財政課	財政課	29,800	37,100	▲ 7,300	個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される5%の県民税株式等譲渡所得割事務費を控除した額の3/5相当額。配分割合は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
6	1	1	1	地方消費税交付金	18	財政課	財政課	885,000	878,500	6,500	<p>地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税10%で換算すると、1.7%から2.2%に引き上げられた。</p> <p>地方消費税交付金：地方消費税額の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分され、市町に交付される。なお、税率引上げ分については人口のみで按分される。</p> <p>地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の使途：消費税率10%は7.8%の国税、2.2%の地方消費税に分けられ、地方分2.2%のうち1.2%が引上げ分(社会保障財源分)として社会保障4経費(年金・医療・介護・少子化対策)に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保健費等の保健衛生費等の各分野に充当している。</p>
7	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	18	財政課	財政課	52,600	56,100	▲ 3,500	ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税(県税・標準税率は800円/1人、制限税率1,200円)の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース(交付額は面積により御前崎市と按分)、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの3施設。
8	1	1	1	自動車取得税交付金	18	財政課	財政課	55,000	112,500	▲ 57,500	自動車の取得者に課税される自動車取得税(県税)の66.5%が市町村に交付される。交付額は、市町道延長及び面積により算定される。消費税増税に伴い平成31年9月末で廃止されることを想定。
9	1	1	1	環境性能割交付金	19	財政課	—	28,667	0	28,667	自動車取得税交付金の廃止に伴い、自動車取得時に賦課される自動車税環境性能割の一部が交付される。

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
10	1	1	1	地方特例交付金	19	財政課	財政課	202,256	44,000	158,256	住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金。平成31年度は消費税増税に伴う特例措置として、自動車税環境性能割交付金及び軽自動車税環境性能割の減税措置による減収分が補填される。また、幼児教育無償化による市負担分が全額国費により補填される。
11	1	1	1	地方交付税	19	財政課	財政課	2,641,000	2,760,000	▲ 119,000	<p>普通交付税：2,241,000千円 市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費(基準財政需要額)のうち、地方税等の収入見込額(基準財政収入額)で賄えないとされた財源不足額(交付基準額)について、国税の一定額等が国から再配分されるもの。</p> <p>交付見込額 2,241,000千円 平成30年度当初予算額 2,360,000千円 平成30年度決定額 2,181,417千円</p> <p>※平成31年度は、引き続き市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定による基準財政需要額の増を見込む一方、合併算定替激変緩和措置影響額(縮減率7割→9割)を加味し、前年度費119,000千円の減を見込んでいる。 合併算定替激変緩和措置とは合併算定替の終了により、平成27年度から合併算定替と一本算定の差額が5年間で段階的に縮減されるもの。</p> <p>特別交付税：4,000,000千円 普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要(災害、干害等)を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額(都道府県分+市町村分)は、地方交付税総額の6%に相当する額。</p>
12	1	1	1	交通安全対策特別交付金	19	財政課	財政課	7,600	8,600	▲ 1,000	道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去2年間の交通事故発生件数及び人口集中地区の人口により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
14	1	1	1	施設使用料	21	財政課	財政課	2,882	2,618	264	菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料(駐車可能台数19台)
14	2	1	3	事務手数料	22	財政課	財政課	204	204	0	地番図閲覧等に係る手数料
17	1	1	1	土地建物貸付収入	36	財政課	財政課	24,687	23,418	1,269	市有財産(土地建物)の貸付料 財産区有地賃貸料(各地区への振興費へ充てる) 旧雇用促進住宅(4箇所)駐車場敷地賃貸料

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
17	1	2	1	利子及び配当金	36	財政課	財政課	83	63	20	基金の運用による利子(まちづくり基金)
17	2	1	1	土地売却代金	37	財政課	財政課	37,610	29,000	8,610	市有地私下申請に基づく売り払い代金 区有地売却代(地区への振興費へ充てる)
19	2	1	1	財政調整基金繰入金	39	財政課	財政課	453,465	263,357	190,108	菊川市財政調整基金条例第6条に基づく基金積立金の取り崩し
21	2	1	1	預金利子	39	財政課	財政課	1	1	0	事業用借地権設定契約敷金の利子(加茂)
21	3	1	3	衛生費貸付金元利収入	40	財政課	財政課	22,215	44,431	▲ 22,216	<p>財政調整基金から大井川広域水道企業団へ貸し付けた資金の償還金。 5年の据置期間が終了し、平成27年度から全期分の元金償還開始。</p> <p>貸付金額 215,000千円(平成21年8月31日貸付時) 平成30年度末残高 22,215千円 貸付利率 1.20% 償還期間 10年(うち据置期間5年) 本年度償還 平成31年9月 22,215,866円</p>
21	5	2	1	総務費雑入	41	財政課	財政課	9,434	9,146	288	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町村振興協会市町村交付金 ・ 牧之原簡易水道事業出資負担金 大井川広域水道企業団二期事業における牧之原簡易水道事業分に係る 一般会計出資金に対する牧之原市からの負担分 ・ 市役所本庁舎公衆電話(1階ロビー)通話料 ・ 市役所本庁舎内自動販売機及び現金自動預け払い機設置に係る電気代 ・ 市役所本庁舎自動販売機設置手数料 ・ 市役所本庁舎ロビー広告板設置手数料 ・ 公図等コピー・印刷代
22	1	6	1	臨時財政対策債	48	財政課	財政課	564,000	740,000	▲ 176,000	<p>地方財政計画上の財源不足を補填するために国と地方が折半した金額 に対して特例として起こす地方債。償還に要する経費相当額(全額)は、 後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税と同等のもの。</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
1	1	1	1	現年課税分	15	税務課	税務課	2,337,000	2,290,000	47,000	<p>○個人市民税 前年1月1日から12月31日までの所得に応じて課税される。所得金額に応じて加算される所得割と一定以上の所得がある人に課税される均等割から構成される。 平成26年度から平成35年度までの10年間、東日本大震災を教訓として、全国の地方公共団体で行われる緊急防災・減災事業の財源確保のために制定された地方税の臨時特例法により、均等割が500円引き上げられ、年額3,000円が3,500円となる。</p> <p>均等割 91,634,000円 (前年度 88,000,000円／+3,634,000円) 所得割 2,270,714,000円 (前年度 2,231,000,000円／+39,714,000円) 退職分離 10,000,000円 (前年度 11,000,000円／▲1,000,000円) 計 2,372,348,000円 (前年度 2,330,000,000円／+42,348,000円) 計 ×収入率98.54% ≒2,337,000,000円 (前年度収納率見込み98.47%／+0.07%)</p>
1	1	1	2	滞納繰越分	15	税務課	税務課	17,000	21,000	▲ 4,000	個人市民税の過年度滞納繰越分を徴収するもの
1	1	2	1	現年課税分	15	税務課	税務課	489,000	473,000	16,000	<p>○法人市民税 市内に事務所を有する法人が納税義務者となる市民税。資本金や従業者数等の規模に応じて負担する均等割と、法人税額に応じて負担する法人税割から構成される。</p> <p>均等割 131,987,000円 (前年度 121,259,000円／+10,728,000円) 法人税割 358,222,000円 (前年度 352,737,000円／+ 5,485,000円) 計 490,209,000円 (前年度 473,996,000円／+16,213,000円) 計 ×収入率99.79% ≒489,000,000円 (前年度収納率見込み99.83%／▲0.04%)</p>
1	1	2	2	滞納繰越分	15	税務課	税務課	281	297	▲ 16	法人市民税の過年度滞納繰越分を徴収するもの

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
1	2	1	1	現年課税分	15	税務課	税務課	3,661,000	3,557,000	104,000	○固定資産税 1月1日現在の土地・家屋・償却資産に課税される。 土地 1,073,517,000円 (前年度 1,073,517,000円/±0円) 家屋 1,404,650,000円 (前年度 1,346,384,000円/+58,266,000円) 償却資産 1,214,833,000円 (前年度 1,170,457,000円/+44,376,000円) 合計 3,693,000,000円×99.14%≒3,661,000,000円 (前年度 3,590,358,000円×99.09%≒3,557,000,000円)
1	2	1	2	滞納繰越分	15	税務課	税務課	22,000	17,000	5,000	固定資産税の過年度滞納繰越分を徴収するもの
1	2	2	1	現年課税分	15	税務課	税務課	2,547	2,579	▲ 32	・県有資産等所在市町村交付金 県有資産所在市町村に交付される。 対象施設：県営住宅、警察署職員住宅

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
1	3	1	1	現年課税分	15	税務課	税務課	157,000	146,000	11,000	<p>○軽自動車税現年度分 毎年4月1日に所有する下記軽自動車等に課税される。グリーン化特例により平成30年4月1日以降の新車登録車両で一定の性能を有する三輪以上の軽自動車に軽課、最初の新規検査から13年を経過した三輪以上の軽自動車について重課が適用される。</p> <p>原動機付自転車 2,502台 5,226,700円…① 軽自動車等 19,367台 144,408,200円…② （うち軽課分 778台 5,427,400円） （うち重課分 4,271台 41,089,800円） 小型特殊自動車 413台 1,292,200円…③ 二輪小型自動車等 859台 5,154,000円…④ 合計①+②+③+④=156,081,100円×98.43%≒153,000,000円 （前年度 148,541,600円×98.47%≒146,000,000円）</p> <p>○軽自動車税（環境性能割）現年度分 平成31年10月1日から軽自動車の取得価格に課する軽自動車税環境性能割が施行される。</p> <p>登録台数 4,536台 課税台数 1,040台 環境性能割 18,669,000円（年額）、1カ月当たり1,555,750円 平成31年10月から平成32年2月分までの5カ月間 ※2ヶ月後に納入するため。 合計1,555,750円×5カ月間≒8,000,000円 消費税増税に伴う軽自動車税環境性能割減収分を見込む。 8,000,000円×1/2=4,000,000円</p>
1	3	1	2	滞納繰越分	15	税務課	税務課	1,000	600	400	軽自動車税の過年度滞納繰越分を徴収するもの

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
1	4	1	1	現年課税分	16	税務課	税務課	284,000	286,000	▲ 2,000	<p>○市たばこ税 たばこ税のうちの市税分 税制改正により、税率が平成30年10月から平成33年度にかけて3段階で引き上げられる。 また、加熱式たばこの区分が新たに追加された。</p> <p>旧3級品以外 277,398,000円 (48,734,777本) …① (前年度 278,215,000円 / ▲816,000円) (前年度 51,131,000本 / ▲2,396,000本) 旧3級品 7,087,000円 (1,462,531本) …② (前年度 7,912,000円 / ▲824,000円) (前年度 1,978,000本 / ▲515,000本) 合計①+②=284,485,000円≒284,000,000円 (前年度 286,000,000円 / ▲2,000,000円)</p>
1	5	1	1	現年課税分	16	税務課	税務課	327,000	316,000	11,000	<p>○都市計画税 都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち用途地域内の土地・家屋に課せられる。</p> <p>土地 139,740,000円 (前年度 162,260,000円 / ▲22,520,000円) 家屋 190,536,000円 (前年度 156,858,000円 / +33,678,000円) 合計 330,276,000円×99.14%≒327,000,000 (前年度 319,118,000円×99.09%≒316,000,000円)</p>
1	5	1	2	滞納繰越分	16	税務課	税務課	1,000	1,000	0	都市計画税の過年度滞納繰越分を徴収するもの
14	2	1	4	督促手数料	22	税務課	税務課	50	50	0	平成26年度以前に発布した市税の督促に係る手数料
16	3	2	1	徴税費委託金	36	税務課	税務課	77,100	75,900	1,200	<p>・県民税徴収取扱費交付金 県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託金 25,700人×3,000円/人=77,100,000円</p>
21	1	1	1	延滞金	39	税務課	税務課	14,000	13,000	1,000	市税の延滞金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
21	5	2	1	総務費雑入	41	税務課	税務課	586	309	277	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡地方税滞納整理機構返還金 静岡地方税滞納整理機構への負担金の清算還付金 ・ 滞納処分雑入 インターネット等により物件を公売し得られた収入の一部を、その物件を差押さえた際に発生した費用（滞納処分費）に充当するため、雑入として収入するもの ・ 広告事業収入（納税通知用封筒広告掲載料） 納税通知用封筒への広告掲載料
歳 入 合 計								12,764,836	12,578,330	186,506	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説明 書頁
						H31	H30					
2	1	1	102005	行財政改革推進費	54	企政課	企政課	5,325	687	4,638	別紙	13
2	1	7	102150	総合戦略・出会い・結婚サポート事業費	67	企政課	企政課	1,157	1,063	94	別紙	14
2	1	7	102157	総合戦略・高校生ふるさとセミナー事業費	67	企政課	企政課	60	60	0	別紙	15
2	1	7	102158	移住・定住・交流推進事業費	67	企政課	企政課	3,422	388	3,034	別紙	16
2	1	7	102856	企画総務費	67	企政課	企政課	4,312	6,532	▲ 2,220	企画政策課の事務に関する経費（総合計画審議会委員報酬、共創講師謝礼、旅費、「菊川市15年のまちづくり」印刷製本費、行政経営システム保守委託料・借上料、データ分析研修委託料、広域行政等に係る負担金等）	・
2	1	10	102060	発電用施設周辺地域施設維持基金費	73	企政課	企政課	1	1	0	発電用施設周辺地域施設維持基金の利子積立	・
2	5	1	102869	統計総務費	86	企政課	企政課	2,075	23	2,052	統計事務臨時職員賃金及び統計事務担当者出張旅費、県統計協会への負担金	・
2	5	2	102099	諸統計調査費	86	企政課	企政課	7,196	5,046	2,150	各種統計調査の実施に係る経費	・
2	1	1	102800	公用車管理費（財政課）	55	財政課	財政課	8,772	10,863	▲ 2,091	財政課が管理する本庁舎共有公用車（24台）とマイクロバス（1台）の維持管理費（燃料費、修繕料、車検に係る費用等）、車両購入費（更新1台）	・
2	1	1	102851	一般管理総務費（財政課）	56	財政課	財政課	8,749	8,591	158	市役所本庁舎の印刷機・複写機に係る経費（借上料、保守委託料、消耗品費等）、全庁の廃棄物処分手数料、有料道路使用料	・
2	1	3	102024	財政調整基金費	62	財政課	財政課	22,216	44,432	▲ 22,216	別紙	17
2	1	3	102025	まちづくり基金費	62	財政課	財政課	84	64	20	別紙	18
2	1	3	102026	地方公会計推進費	62	財政課	財政課	4,048	44,432	▲ 40,384	別紙	19
2	1	3	102854	財政管理総務費	62	財政課	財政課	18,880	5,774	13,106	財政管理事務に関する経費（旅費、消耗品費、通信運搬費、財務会計システム等保守委託料・借上料、電子入札システム利用者負担金 等）	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
2	1	5	102028	庁舎施設整備事業費	63	財政課	財政課	8,736	33,932	▲ 25,196	別紙	20
2	1	5	102029	庁舎管理費	63	財政課	財政課	31,541	31,975	▲ 434	市役所本庁舎の維持管理費（保守点検委託料、修繕料、通信・光熱水費等）及び庁内消耗品・備品購入費	・
2	1	5	102031	庁舎北館管理費	64	財政課	財政課	1,697	1,901	▲ 204	市役所北館の維持管理費（保守点検委託料、修繕料、光熱水費、燃料費等）	・
2	1	5	102077	市有地管理費	64	財政課	財政課	19,837	17,462	2,375	市有地の維持管理費（市営駐車場管理運営委託料、除草等委託料、調整池浚渫工事、土地買収に伴う公共囑託登記手数料、土地借上料等）	・
2	1	5	102078	その他施設管理費	65	財政課	財政課	2,009	2,044	▲ 35	駅前トイレ、マイクロバス車庫、その他市有施設の維持管理費（管理委託料等、光熱水費、修繕料、土地借上料等）	・
2	1	5	102130	公共施設管理計画事業費	65	財政課	財政課	6,468	6,983	▲ 515	別紙	21
2	1	5	102863	地籍調査総務費	65	財政課	財政課	500	29	471	2.1.5.102079.地籍調査費及び2.1.5.102863.地籍調査総務費を統合。 地籍図修正業務及び地番図発行事務に係る経費	・
2	1	6	102033	西方地区振興費	66	財政課	財政課	2,274	2,274	0	西方地区への補助金（西方保育園敷地、西方太陽光発電事業用地、バイオガスシステム用地賃貸料）	・
2	1	6	102034	東富田地区振興費	66	財政課	財政課	1,829	1,829	0	東富田地区への補助金（ホロンゴルフ場敷地賃貸料）	・
2	1	6	102035	三沢地区振興費	66	財政課	財政課	26	26	0	三沢地区への補助金（中部電力㈱鉄塔用地賃貸料）	・
2	1	6	102036	河東地区振興費	66	財政課	財政課	1,026	1,026	0	河東地区への補助金（菊川南陵高校敷地、石山・堀之内谷太陽光発電事業用地賃貸料）	・
2	1	6	102037	高橋地区振興費	66	財政課	財政課	699	699	0	高橋地区への補助金（石山太陽光発電事業用地賃貸料）	・
2	1	6	102084	赤土地区振興費	66	財政課	-	4,610	0	4,610	赤土地区への補助金（赤土地区土地売却代）	・
12	1	1	112001	長期債元金償還費（一般会計）	207	財政課	財政課	1,961,905	1,951,788	10,117	平成31年度中における長期債償還元金 償還方法：固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5～30年償還（1～5年据置）。臨時財政対策債については20年償還（10年で利率見直し）	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
12	1	2	112002	長期債利子償還費（一般会計）	207	財政課	財政課	112,469	132,978	▲ 20,509	平成31年度中における長期債償還利子	・
12	1	3	112004	長期債公債諸費	207	財政課	財政課	8	7	1	地方債取扱事務に関する図書購入	・
13	1	1	114001	予備費（一般会計）	208	財政課	財政課	30,000	30,000	0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費 （地方自治法第217条）	・
2	2	1	102864	税務総務費	79	税務課	税務課	5,992	9,149	▲ 3,157	税務課事務の旅費、税関係書籍購入費、研修・静岡地方税 滞納整理機構及び各関係協議会等への負担金	・
2	2	2	102865	賦課徴収総務費	80	税務課	税務課	122,420	89,505	32,915	別紙	22
2	2	2	102866	滞納処分費（一般会計）	80	税務課	税務課	227	227	0	滞納者宅捜索に要する需用費と手数料、差押した動産のイ ンターネット公売手数料と鑑定委託料	・
歳 出 合 計								2,400,570	2,410,150	▲ 9,580		

平成31年度

菊川市一般会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	54		所管部局	H30	企画財政部 企画政策課	H31	企画財政部 企画政策課	重点事業 新規事業	○		
科目	2	款	総務費		1	項	総務管理費		1	目	一般管理費
事業	102005		行財政改革推進費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
5,325 千円			687 千円			4,638 千円 / 775.1%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								5,325			
主 な 財 源											
目 的 ・ 経 緯	<p>○行財政改革 菊川市新行財政改革推進方針に基づき健全な行財政基盤の確立を目指し、CAPDo! を中心に限られた資源を集中して有効活用する。また、働き方改革に取り組み、業務の効率化等により良好なワークライフバランスを築き「魅力的な職場環境のもとで活気にあふれる組織」と「強く安定した行政運営が継続できるまち」の構築を推進する。</p> <p>○市民アンケート 第2次菊川市総合計画に沿ったアンケートを、菊川市在住の18歳以上の市民2,000人(住民基本台帳より無作為抽出)に対して実施し、市の取組みが市民の暮らしの中でどのように実感され、成果に繋がっているかを把握し、今後の市政運営に反映する。</p>										
事 業 概 要 等	<p>(1) 報償費 630千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革職員研修講師謝礼(意識改革実例研修1回、実践研修2回) 420千円 ・行財政改革推進懇話会委員報償費 開催3回 108千円 ・指定管理者選定委員報償費 開催3回分 54千円 ・ネーミングライツ選定委員報償費 9千円 ・業務改善、職員提案奨励費 39千円 <p>業務改善、職員提案制度において優秀案件を提出した個人又は所属の表彰に際し、副賞(図書カード)を授与する奨励費</p> <p>(2) 旅費 162千円 行革懇話会会長との打合せ、働き方改革視察に係る旅費</p> <p>(3) 需用費 8千円 市民アンケート郵送に係る封筒、宛名ラベルの経費</p> <p>(4) 役務費 431千円 市民アンケート郵送及び返送並びに御礼兼督促状ハガキに係る経費</p> <p>(5) 委託料 194千円 市民アンケート回収後のデータ入力作業業務委託料</p> <p>(6) 備品購入費 3,900千円 本庁2F南側フロアに業務に応じて働く場所を選べるオフィスとするための事務用テーブル等購入費</p>										
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり			

予算書 ページ	67		所管部局	H30	企画財政部 企画政策課	H31	企画財政部 企画政策課	重点事業 新規事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費
事業	102150		総合戦略・出会い・結婚サポート事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
1,157 千円			1,063 千円			94 千円 / 108.8%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
				1,100		57			
主な財源	諸収入		県市町村振興協会市町村交付金					1,100 千円	
目的・経緯	独身男女の出会いの場を提供する婚活パーティーを開催し、結婚への支援をする。菊川市の婚姻率・出生率・定住人口の向上を目指す。								
事業概要等	(1) 旅費 37千円 出会い・結婚サポート事業(講師打合せ) 東京⇄菊川(16,120+2,300円)×2人=36,840円≒37,000円 (2) 委託料 1,120千円 出会い・結婚サポート事業委託料 チラシ・ポスター制作費、アエル会場使用料、司会者等謝礼、運営スタッフ費等								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		

予算書 ページ	67		所管部局	H30	企画財政部 企画政策課	H31	企画財政部 企画政策課	重点事業 新規事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	7	目	企画費
事業	102157	総合戦略・高校生ふるさとセミナー事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
60 千円			60 千円			0 千円 / 100.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									60
主な財源									
目的・経緯	<p>高校生が菊川市の現状(人口減少等)を知り、菊川市が抱えている様々な課題を自分たちで解決するための施策を考える取り組みにより、キャリアアップと地元への愛着を持ち、将来的に菊川市に住みたいと思う生徒を増やすことを目的とする。</p>								
事業概要等	<p>(1) 報償費 40千円 高校生ふるさとセミナー講師謝礼(小笠高校1回,常葉菊川高校1回)</p> <p>(2) 需用費 20千円 高校生ふるさとセミナー事業に係る消耗品費</p>								
総合計画	基本目標	1	子どもがいきいき育つまち	政策	1-4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり			

予算書 ページ	67		所管部局	H30	企画財政部 企画政策課	H31	企画財政部 企画政策課	重点事業 新規事業	○		
科目	2	款	総務費		1	項	総務管理費		7	目	企画費
事業	102158		移住・定住・交流推進事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
3,422 千円			388 千円			3,034 千円 / 882.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			2,250				400		772		
主な財源	県支出金		移住就業支援事業費補助金					2,250 千円			
	諸収入		県市町村振興協会市町村交付金					400 千円			
目的・経緯	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標である「地方へ新しい人の流れをつくる」ことを目的に、首都圏等で開催する移住相談会等へ参加する。また、国の地方創生の基本方針の1つである「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の事業として、東京圏からの移住(UJJターン)の促進及び中小企業の人材確保対策を目的に、地方創生推進交付金を活用し、移住・就業を支援する。</p>										
事業概要等	<p>(1)旅費 165千円 移住・定住に係る会議及び首都圏等で開催される移住相談会等に係る普通旅費</p> <p>(2)需用費 66千円 首都圏等で開催される移住相談会等に使用するテーブルクロス、椅子カバーなどの購入費</p> <p>(3)役務費 41千円 首都圏等で開催される移住相談会等に使用する資料及び装飾品などの配送料</p> <p>(4)負担金、補助及び交付金 3,150千円</p> <p>①イベント参加負担金(150千円) 首都圏等で開催される移住相談会等のイベント参加負担金</p> <p>②移住就業支援事業費補助金(3,000千円) ・首都圏から移住し、就業又は起業した者に対して支給される補助金 ・実施主体は県及び県内全市町(35市町)</p> <p>ア 支給対象者:以下の要件を満たすもの ・東京23区在住者又は東京圏在住で23区通勤者(在住等期間:直近5年以上) ・菊川市内に移住した者 ・県が開設・運営するマッチングサイト登録企業(移住支援金の対象となる求人情報)に就業したもの又は起業支援事業(県が支援対象と位置付けた社会的事業)の起業を行う者</p> <p>イ 支給額 ・単身世帯:60万円(国30万円、県15万円、市15万円) ・2人以上世帯:100万円(国50万円、県25万円、市25万円)</p> <p>ウ 申請要件 ・移住後1年以内で就業後3か月以上経過していること</p> <p>エ 返還制度:以下のいずれかの場合には移住支援金の返還を求める ・5年以内に他の市町に転出した場合 ・1年以内に支援対象企業を離職した場合 等</p>										
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり			

予算書 ページ	62		所管部局	H30	企画財政部 財政課	H31	企画財政部 財政課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	3	目	財政管理費
事業	102024		財政調整基金費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
22,216 千円			44,432 千円			△ 22,216 千円 / 50.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							22,215		1
主な財源	諸収入		大井川広域水道企業団貸付金償還金					22,215 千円	
目的・経緯	年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する財政調整基金を適正に管理・運用する。								
事業概要等	<p>○財政調整基金積立金 22,216千円(元金分は財政課、利子分は会計課が所管) 大井川広域水道企業団からの貸付金償還金相当額を、財政調整基金へ積み立てる。</p> <p>○大井川広域水道企業団への貸付金償還金の内訳 (歳入科目:20款3項1目3節 大井川広域水道企業団貸付金償還金) 元金:21,951,656円 貸付日:平成21年8月31日 利子: 264,210円 用途:大井川広域水道水供給事業運転資金 合計:22,215,866円 貸付額:215,000千円 償還期間:10年(平成31年9月1日まで) 利率:1.20%</p> <p>大井川広域水道企業団は、大井川流域の7市(島田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御前崎市、菊川市、牧之原市)に水道用水を供給する一部事務組合。平成21年度に資金援助(貸付)を行っている。</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		

予算書 ページ	62		所管部局	H30	企画財政部 財政課	H31	企画財政部 財政課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	3	目	財政管理費
事業	102025	まちづくり基金費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
84 千円			64 千円			20 千円 / 131.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							83		1
主な財源	財産収入 まちづくり基金利子 83 千円								
目的・経緯	公共施設その他まちづくりに資する施設の整備財源に充てるために積み立てているまちづくり基金を適正に管理・運用する。								
事業概要等	<p>○まちづくり基金運用による利子の積立 利息計算の基とした基金元金見込み額 839,271,431円 見込利率 0.010% 見込利息 83,926円</p> <p>○平成23年9月21日 菊川市まちづくり条例制定 開始時積立額 161,124千円(平成23年9月 通常補正第2号)</p> <p>新たな公共施設の整備事業費の確保及び、耐用年数の到来とともに今後増加していく特定財源の見込めない既存施設の修繕に見合った財源を確保するため、目的が重複する菊川市立幼稚園建設基金及び菊川市営保養センター「小菊荘」施設修繕等基金を統合し、新たに菊川市まちづくり基金を設置している。</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		

予算書 ページ	62		所管部局	H30	企画財政部 財政課	H31	企画財政部 財政課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	3	目	財政管理費
事業	102026		地方公会計推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,048 千円			4,153 千円			△ 105 千円 / 97.5%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									4,048
主な財源									
目的・経緯	<p>新地方公会計制度に対応し、市民により詳しい財政状況を提供するとともに、資産・債務管理等に有効に活用することでマネジメントを強化し、財政の効率化及び適正化を図る。</p>								
事業概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費・負担金 17千円 公会計に関する基礎知識習得及び情報収集を目的とした各種研修会等へ参加するための普通旅費及び負担金。 ○ 需用費 5千円 地方公会計制度に係る書籍購入費等 ○ 委託料 3,934千円 新統一基準による財務書類(平成30年度決算)の作成支援業務(固定資産台帳整備、減価償却計算、連結決算処理等)に係る委託料及びシステム保守点検業務委託料。 ○ 使用料及び賃借料 92千円 新統一基準による財務書類(平成30年度決算)の作成支援業務システムレンタル代 								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		

予算書 ページ	63		所管部局	H30	企画財政部 財政課	H31	企画財政部 財政課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費
事業	102028	庁舎施設整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
8,736 千円			33,932 千円			△ 25,196 千円 / 25.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									8,736
主な財源									
目的・経緯	<p>菊川市役所本庁舎は昭和58年に建設され、以後36年が経過し建物及び設備等の老朽化が進んでいることから、老朽化対応及び効率的に庁舎設備を更新し、本庁舎機能を適切に保全整備するとともに、来庁者及び職員に対し快適な施設環境を提供する。</p>								
事業概要等	<p>設計業務委託料 8,736千円</p> <p>○菊川市役所本庁舎躯体等老朽度調査業務委託 7,254千円 市役所本庁舎 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階建 延床面積 1795㎡ 昭和58年3月竣工</p> <p>菊川市公共施設等総合管理計画の基本方針において、今後も維持すべき施設については、計画的な予防保全を実施し、長寿命化を図るとされていることから、行政機能の拠点であり、災害発生時において重要な拠点施設でもある、市役所本庁舎について、築40年を目途に、設備等の改修及び必要とされる建物改修を実施し、長寿命化を図るにあたり、現状の老朽度を把握したうえで、改修内容等を検討する必要があることから、委託により実施するもの。</p> <p>○外壁等改修設計における発注者支援業務委託 1,482千円 庁舎の老朽化による、外壁落下等の危険を未然に防止するため、外壁等の改修を効率的、効果的に行うにあたり、建築工事における高い経験を有し、国土交通省が認定する発注者支援機関である、(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンターに支援を委託して行うもの。</p> <p>前年度と比較して、1階トイレ改修及び仮設住宅棟解体工事が終了したことから、大幅な減となった。</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		

予算書 ページ	65		所管部局	H30	企画財政部 財政課	H31	企画財政部 財政課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	5	目	財産管理費
事業	102130	公共施設管理計画事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,468 千円			6,983 千円			△ 515 千円 / 92.6%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					6,468				
主な財源									
目的・経緯	<p>本事業は公共施設等を取り巻く状況や将来の見通し、課題等を客観的に把握・分析し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化等を計画することで、将来にわたる公共施設等の最適な配置実現し、もって財政負担の軽減・平準化を実現する。</p>								
事業概要等	<p>○菊川市公共施設個別施設計画策定業務</p> <p>総務省からは平成32年度末までに施設類型毎の個別施設計画の策定が求められている。こうした状況の中で、菊川市公共施設等総合管理計画(平成29年3月)及び個別施設計画整備指針(平成31年3月)の考え方を踏まえ、個別施設の類型毎に関係部署を主体とした計画策定が実現されるようとりまとめを行う。</p> <p>計画策定にあたり、専門知識を有する事業者に支援を委託することによって、この業務を円滑に進める。</p> <p>菊川市公共施設個別施設計画策定等支援業務委託 6,468千円</p> <p>(1) 個別施設計画策定に向けた助言指導 策定単位(施設類型)の設定、計画様式の策定、庁内検討会議等への助言指導</p> <p>(2) 施設類型別の助言指導 背景・目的等の整理、実施方針の策定、実施計画の策定等への助言</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり			

予算書 ページ	80		所管部局	H30	企画財政部 税務課	H31	企画財政部 税務課	重点事業	
科目	2	款	総務費	2	項	徴税費	2	目	賦課徴収費
事業	102865	賦課徴収総務費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
122,420 千円			89,505 千円			32,915 千円 / 136.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							39		122,381
主な財源	諸収入 広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料) 39 千円								
目的・経緯	<p>市民税、固定資産税、軽自動車税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な課税及び収納に努める。 滞納整理システムを活用し、効率的な滞納整理等を行うことにより徴収強化を図る。</p>								
事業概要等	<p>(1) 市民税の賦課業務に係る経費 16,901千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電算業務委託料 10,353千円 現在使用している確定申告システム、電子申告の保守点検委託業務 ・ 地方税電子申告システム使用料 2,538千円 ・ 住民情報システム機器等借上料 688千円 確定申告システムリース料(長期継続契約 H28～H33) <p>(2) 固定資産税の賦課業務に係る経費 61,826千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電算業務委託料 6,567千円 固定資産の課税業務に係る電算システム委託業務 ・ 土地評価業務委託料 34,113千円 固定資産税基礎資料更新及びH33評価替え業務、土地評価支援委託業務 (債務負担行為 H30～H32) ・ 不動産鑑定評価業務委託料 18,456千円 次期評価替えに伴う標準地鑑定業務(宅地248地点、農地・山林各3地点) 及び時点修正に伴う代表地の不動産鑑定業務(宅地77地点) ・ 住民情報システム機器等借上料 1,260千円 固定資産税過年度台帳システムリース機器借上料(長期継続契約 H30～H35) 								

1
頁
/
2
頁

予算書 ページ	80		所管部局	H30	企画財政部 税務課	H31	企画財政部 税務課	重点事業 新規事業	
科目	2	款	総務費	2	項	徴税費	2	目	賦課徴収費
事業	102865	賦課徴収総務費							(2頁/2頁)
事業概要等 2頁 / 2頁	(3) 軽自動車税の賦課業務に係る経費				2,533千円				
	・ 納付書、申告書等印刷製本費				1,251千円				
	汎用納付書、軽自動車税申告書等の印刷に係る経費								
	・ 軽自動車車検情報提供料				216千円				
	(4) 収納業務に係る経費				23,200千円				
	・ 口座振替手数料				1,009千円				
・ 地方税共通納税システムへの対応委託業務				2,901千円					
・ 市税還付金				15,000千円					
市税過誤納金の還付金及び還付加算金									
(5) 徴収・住民情報システムに係る経費				16,425千円					
・ 住民情報システム保守委託料				2,110千円 (長期継続契約 H29～H34)					
・ 住民情報システム機器等借上料				4,397千円 (長期継続契約 H29～H34)					
・ 住民情報システム使用料				3,561千円 (債務負担行為 H29～H34)					
・ 滞納整理システム機器等借上料				4,176千円 (長期継続契約 H29～H34)					
(6) コンビニ収納に係る経費				1,535千円					
・ コンビニ収納手数料				1,435千円					
・ コンビニ収納業務代行委託料				40千円					
<p>※ 主要な事業のみ掲載しているため、項目ごとの金額とそれらの内訳の合計は一致していない。</p>									
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり			